

ロシア資源の禁輸措置で西側経済は不安定化 —全面禁輸なら25兆円の生産下振れ—

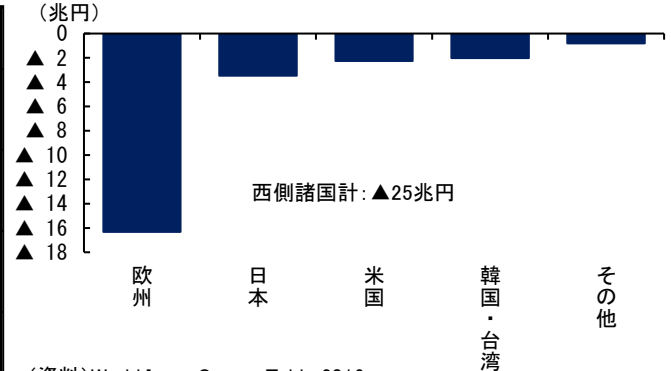
- (1) 西側諸国がロシア産資源の禁輸措置を強化。3月に米国がロシア資源の全面禁輸を打ち出したほか、英国でも原油の禁輸を決定（図表1）。4月には、英国と欧州連合（EU）が石炭の禁輸に踏み切り、日本もこれに追随する方針。今後、英国とEUは対象を原油や天然ガスに広げることを検討。戦況悪化で禁輸対象が拡大すれば、西側諸国の経済に以下3点の懸念。
- (2) 第1に、資源を円滑に代替できない場合、電力や原材料の不足で強い減産圧力。国際産業連関表による試算では、ロシアから鉱物性資源や石油製品の調達をすべて停止すると、西側諸国の生産は25兆円減少（図表2）。なかでもロシア資源の依存度が高い欧州で16兆円と減産圧力が集中。
- (3) 第2に、資源高による所得流出が発生。禁輸措置は代替調達物の需給ひっ迫を招き、価格上昇に。昨年の資源高で、北米や豪州などの資源国を除く多くの西側諸国で交易損失が拡大し、所得が海外に移転（図表3）。禁輸措置はこの傾向を助長する公算大。
- (4) 第3に、資源調達を巡る地政学リスクがロシアから他地域に移転する可能性。EUでは、原油や天然ガスの主要な調達先は、内戦や紛争が多い中東やアフリカ諸国（図表4）。輸入増加はこれら地域の地政学リスクを高める結果に。代替エネルギーの活用や西側諸国内で化石燃料を融通する体制づくりが急務。

（資料1）ロシア資源に対する西側の制裁

	石炭	原油	天然ガス
米国	禁輸 (既契約には猶予期間)		
英国	禁輸 (22年末までに実施)		追加的な対応 検討
EU	禁輸 (22年8月から実施)	追加的な対応 検討	-
日本	禁輸 (段階的実施方針)	-	-

（資料）各社報道より日本総研作成

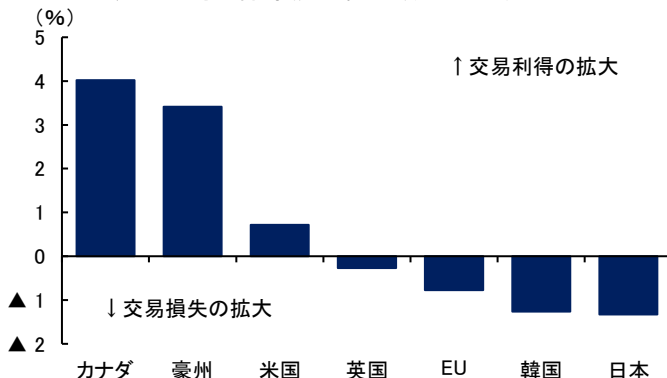
（図表2）ロシア資源の調達停止による生産減少額



（資料）World Input Output Table 2016

（注）ロシアの鉱業、石油製品の調達を全額停止した場合の生産減少額。1ドル120円として円換算。欧州はEU、NATO加盟国、スイス。その他はカナダ、豪州、メキシコ。

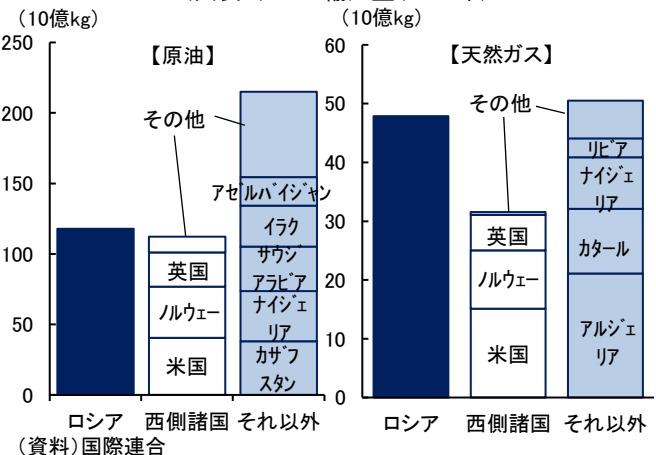
（図表3）交易利得/損失の変化額（GDP比、2021年）



（資料）OECDより日本総研作成

（注）2020年から21年の交易利得/損失の変化額。

（図表4）EUの輸入量（2020年）



（資料）国際連合

【ご照会先】 調査部 上席主任研究員 西岡 慎一 (nishioka.shinichi@jri.co.jp , 090-9976-6966)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。